

# News Release

No. 59-36

2022年5月18日

## 賃上げを実施する企業割合は調査開始以来最大に、 賃上げ率は3年振りに上昇し2.1%

———埼玉県内賃金改定状況調査———

2022年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は72.1%と前年調査の66.0%から6.1ポイント増加し調査開始以来最大となった。賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は3年振りに上昇し2.1%となった(単純平均)。(4月実施。対象企業1,019社、回答企業330社、回答率32.4%)。

○今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは24.8%、「定昇のみ実施する」は40.6%、「ベースアップのみ実施する」は6.7%となり、「賃上げを実施する」ところは72.1%と前年調査の66.0%に比べ6.1ポイント増加した。

前年度は新型コロナウイルス感染症の影響による業況の悪化や、景気の不透明感などから賃上げに慎重な企業が多かったが、業況の回復などから賃上げを実施する企業が多くなった。本調査は2012年より実施しているが、賃上げを実施する企業の割合は調査開始以降11年間で最も大きくなった。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が7.0% (前年調査比3.2ポイント減)、「現在未定」が11.5% (同7.2ポイント減) などとなった。

○賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は2.1% (前年調査1.9%)、賃上げ額は5,361円 (同5,133円) となった(賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた194社について集計、それぞれ単純平均)。前年調査と比べると、賃上げ率は0.2ポイント上昇した。

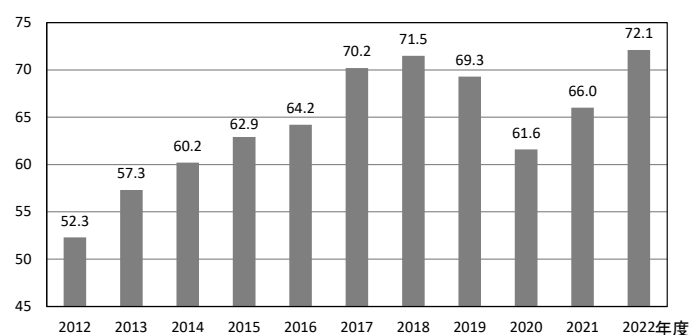
賃上げ率は、調査開始以降最も高かった2019年度の2.2%から、新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続の低下となっていたが今年度は3年振りに上昇した。  
(照会先 吉嶺)

正社員の賃上げ実施状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	24.8	34.2	20.1
定昇のみ実施する	40.6	36.9	42.5
ベースアップのみ実施する	6.7	8.1	5.9
(上記3つの合計) 賃上げを実施する	(72.1)	(79.2)	(68.5)
定昇、ベースアップとも実施しない	7.0	1.8	9.6
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	6.4	5.4	6.8
現在未定	11.5	10.8	11.9
その他	3.0	2.7	3.2

正社員の賃上げを実施する企業割合の推移

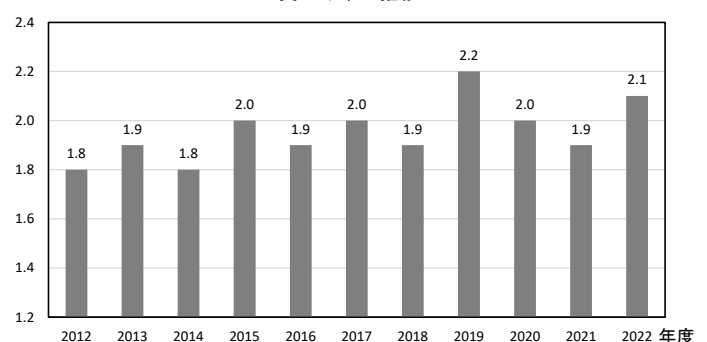


賃上げ率・賃上げ額 単位：%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	2.1 (1.9)	2.0 (1.8)	2.1 (2.0)
賃上げ額	5,361 (5,133)	4,683 (4,810)	5,408 (5,351)

( ) 内は前年調査

賃上げ率の推移



## 2022年度賃金改定状況について

2022年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は72.1%と前年調査の66.0%から6.1ポイント増加し、調査開始以来最大となった。賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は3年振りに上昇し、2.1%となった（単純平均）。（対象企業1,019社、回答企業数330社、回答率32.4%）。

### （1）正社員の賃上げ実施状況

今年度の正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは24.8%、「定昇のみ実施する」は40.6%、「ベースアップのみ実施する」は6.7%となり、「賃上げを実施する」ところは72.1%と前年調査の66.0%に比べ6.1ポイント増加した。

前年度は新型コロナウイルス感染症の影響による業況の悪化や、景気の不透明感などから賃上げに慎重な企業が多かったが、業況の回復などから賃上げを実施する企業が多くなった。本調査は2012年より実施しているが、賃上げを実施する企業の割合は調査開始以降11年間で最も高い割合となった。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が7.0%（前年調査比3.2ポイント減）、「現在未定」が11.5%（同7.2ポイント減）などとなった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で79.2%と非製造業の68.5%に比べて多く、「定昇、ベースアップとも実施しない」は、非製造業で9.6%と製造業の1.8%に比べて多くなっている。

正社員の賃上げ実施状況

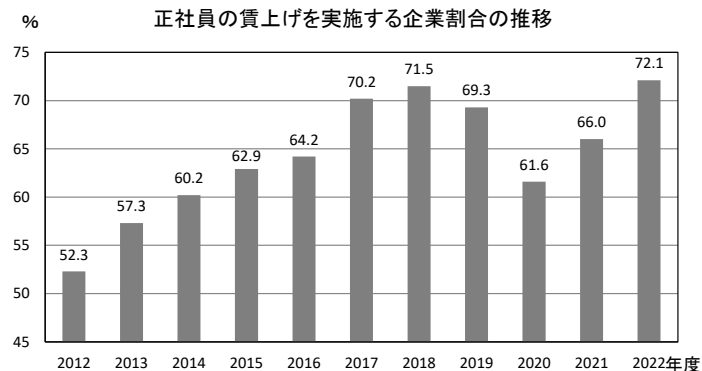
単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	24.8	34.2	20.1
定昇のみ実施する	40.6	36.9	42.5
ベースアップのみ実施する	6.7	8.1	5.9
（上記3つの合計）賃上げを実施する	（72.1）	（79.2）	（68.5）
定昇、ベースアップとも実施しない	7.0	1.8	9.6
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	6.4	5.4	6.8
現在未定	11.5	10.8	11.9
その他	3.0	2.7	3.2

### （2）賃上げ率、賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は2.1%（前年調査1.9%）、賃

正社員の賃上げを実施する企業割合の推移



上げ額は5,361円（同5,133円）となった（賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた194社について集計、それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率は0.2ポイント上昇した。

賃上げ率は、調査開始以降最も高かった2019年度の2.2%から、新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続の低下となっていたが今年度は3年振りに上昇した。

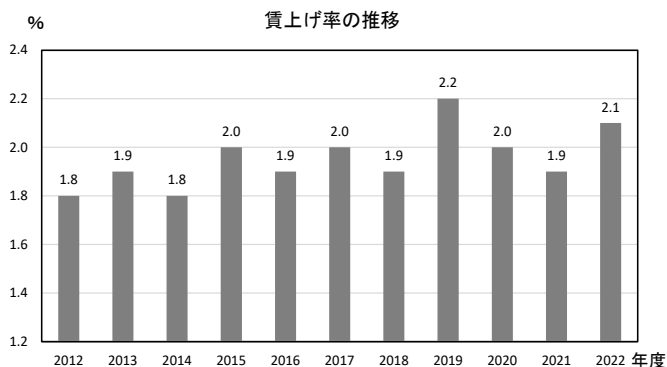
業種別にみると、製造業では賃上げ率2.0%、賃上げ額4,683円、非製造業では賃上げ率2.1%、賃上げ額5,408円で賃上げ率、賃上げ額ともに非製造業でやや高い結果となった。また、賃上げ率では、「一般機械」が2.9%、「電気機械」が2.7%、「繊維」、「建設」がともに2.6%などで高い結果となった。

賃上げ率・賃上げ額 単位：%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	2.1 (1.9)	2.0 (1.8)	2.1 (2.0)
賃上げ額	5,361 (5,133)	4,683 (4,810)	5,408 (5,351)

( ) 内は前年調査

賃上げ率の推移



### (3) 賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）

賃上げの決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く70.7%、次いで「労働力の確保定着」38.6%、「例年の賃上げ実績」29.3%、「世間相場」20.1%、「物価動向」11.1%、「労使関係の安定」9.0%の順となった。「賃上げ企業に対する優遇税制」は3.7%と少なかった。昨年と比べると、「物価動向」が8.1ポイント増加し、このところの物価上昇を反映した結果となった。業種別で大きな差はみられなかった。

賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答） 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	70.7	68.2	72.0
労働力の確保、定着	38.6	40.0	37.9
例年の賃上げ実績	29.3	31.8	28.0
世間相場	20.1	18.2	21.0
物価動向	11.1	12.7	10.3
労使関係の安定	9.0	9.1	8.9
賃上げ企業に対する優遇税制	3.7	2.7	4.2

### (4) 来年度以降の賃上げについて

今年度賃上げを「実施しない」、「現在未定」とした企業に来年度以降の賃上げについてたずねたところ、「業績が回復すれば、定昇、ベースアップとともに実施する」とす

るところが38.8%、「業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない」が10.2%、「業績の回復分は一時金等で対応する」が30.6%、「定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する」が6.1%となった。

今年度賃上げを「実施しない」、「現在未定」のところで、業績が回復すれば賃上げを行う企業は49.0%となった。本年度賃上げを見送るところや、現在未定と賃上げに慎重となっているところで来年度以降は賃上げを実施したいとするところは約半数であった。

業種別にみると、業績が回復すれば賃上げを行うところ、製造業で36.4%、非製造業で52.7%と非製造業が多かった。

	全産業	製造業	非製造業
業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する	38.8	36.4	39.5
業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない	10.2	0.0	13.2
(上記2つの合計)賃上げを実施する	(49.0)	(36.4)	(52.7)
業績の回復分は一時金等で対応する	30.6	45.4	26.3
定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する	6.1	0.0	7.9
その他	14.3	18.2	13.2

#### (5) 正社員以外の賃上げ状況

パート・アルバイトなど正社員以外に対する賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは5.8%、「定昇のみ実施する」は19.6%、「ベースアップのみ実施する」は7.7%となり、「賃上げを実施する」ところは33.1%と、前年に比べ6.6ポイント増加した。ただ、正社員については、「賃上げを実施する」ところは72.1%であり、その差は依然大きい。

一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」は18.0%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は8.4%、「現在未定」とするところは30.2%となった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」ところは製造業で43.3%、非製造業では28.0%と製造業で多くなっている。

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	5.8	8.7	4.3
定昇のみ実施する	19.6	23.1	17.9
ベースアップのみ実施する	7.7	11.5	5.8
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(33.1)	(43.3)	(28.0)
定昇、ベースアップとも実施しない	18.0	15.4	19.3
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	8.4	10.6	7.2
現在未定	30.2	22.1	34.3
その他	10.3	8.7	11.1

## (6) 労働条件等に関して重視すること（複数回答）

労働条件等に関して重視することについては（複数回答）、「賃金の維持、向上」が63.3%と最も多く、次いで「雇用の維持、拡大」62.7%、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が40.4%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が17.9%、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」が7.2%となった。

業種別にみると大きな違いはないが、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が非製造業で製造業に比べ多く、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が製造業で非製造業に比べ多かった。

	労働条件等に関して重視すること			単位：%
	全産業	製造業	非製造業	
賃金の維持、向上	63.3	62.0	64.0	
雇用の維持、拡大	62.7	63.9	62.1	
総労働時間の短縮など労働条件の改善	40.4	35.2	43.1	
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	17.9	24.1	14.7	
育児・介護休暇などの支援制度の充実	7.2	7.4	7.1	

別 表

業種別対象・回答企業数（貸金改定状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,019	330	100.0	93.0
製 造 業	387	111	33.6	96.4
食 料 品	50	14	4.2	100.0
織 維	20	5	1.5	100.0
紙・紙加工品	19	6	1.8	100.0
化 学	50	10	3.0	90.0
窯 業・土石	20	4	1.2	100.0
鉄鋼・非鉄金属	20	6	1.8	100.0
金 属 製 品	20	7	2.1	100.0
一 般 機 械	48	6	1.8	100.0
電 気 機 械	38	10	3.0	100.0
輸 送 機 械	48	21	6.4	85.7
印 刷	21	6	1.8	100.0
そ の 他 製 造	33	16	4.8	100.0
非 製 造 業	632	219	66.4	91.3
卸 売	80	33	10.0	100.0
小 売	88	22	6.7	59.1
建 設	88	34	10.3	100.0
不 動 産	51	19	5.8	100.0
運 輸・倉庫	70	28	8.5	96.4
電 気・ガス	17	7	2.1	85.7
情 報 通 信	40	8	2.4	100.0
飲 食 店・宿泊	39	8	2.4	100.0
サ ー ビ ス	159	60	18.2	86.7